

様式第 2 号

令和 年 月 日

敦賀市長 あて

応募資格確認事項申告書

申請者 所在地
事業所名
代表者職氏名
電話番号

誘致企業受入型地域おこし協力隊支援業務 連携企業募集の応募資格について、次のとおり申告します。

番号	項目	確認
(1)	申請時点で市内にオフィス等の拠点が設置されていない企業であること。	はい・いいえ
(2)	市と連携企業との間で覚書を締結した日（以下「覚書締結日」という。）から3か月以内に、新たに市内にオフィス等の拠点を設置できること。	はい・いいえ
(3)	日本標準産業分類で分類される小売業、宿泊・飲食サービス業 IT 導入を支援する事業等を行う企業であること。	はい・いいえ
(4)	隊員の活動全体を統括する担当者を配置できること。	はい・いいえ
(5)	覚書締結日以降に隊員の採用を行えること。	はい・いいえ
(6)	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。	はい・いいえ
(7)	福井県において指名停止期間中の者でないこと。	はい・いいえ
(8)	民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定を受けた者を除く。	はい・いいえ
(9)	会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定を受けた者を除く。	はい・いいえ

(10)	集团的及び常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがある者でないこと。	はい・いいえ
(11)	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成１１年法律第１４７号）に基づく処分を受けている、又は過去に受けたことがある団体等でないこと。	はい・いいえ
(12)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団若しくはそれらの利益となる活動を行う者又は同法同条第６号に規定する暴力団員が役員就任や経営関与等を行っている法人等でないこと。	はい・いいえ
(13)	(11) 又は (12) に掲げる者から委託を受けた者でないこと。	はい・いいえ
(14)	法人税、消費税及び地方消費税のほか義務付けられている税を滞納している者ではないこと。	はい・いいえ

※上記に規定する要件のうちいずれか一つでも備えなくなったときは、選定を取り消すものとする。